

株主の皆様へ
第101期
報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

 山陽特殊製鋼株式会社

証券コード | 5481



代表取締役社長
武田 安夫

Contents

株主の皆様へ	1
業績ハイライト	3
セグメント情報	4
連結財務諸表	5
トピックス	7
会社・株式情報	9

(注)本報告書に記載している業績予想につきましては、策定時点において入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第101期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の営業の概況等をご報告申し上げます。

営業の概況

当期のわが国経済は、昨年末までは、欧州の債務危機・金融不安およびこれらを背景とする海外経済の減速や超円高の継続、電力供給問題、秋口以降の日中関係の悪化の影響等により、厳しい状況で推移いたしました。年明け以降は、超円高の修正や政府による景気刺激策への期待、株価上昇などにより、緩やかながら持ち直しの動きがみられました。

特殊鋼業界におきましては、当初自動車業界向けの需要を中心に比較的堅調に推移しておりましたが、夏場以降、建設機械・産業機械等の分野で、中国をはじめとする新興国経済の減速や超円高の継続に伴う需要の急減に直面いたしました。これに加え、秋口からは自動車業界向けにつきましても、尖閣問題等により、需要の減退とこれに伴う大規模な在庫調整が発生し、年末まで極めて厳しい状況で推移いたしました。年明け以降は、在庫調整が一段落したことに加え、超円高の修正などによる景気改善への期待などから、回復の兆しが明らかとなってまいりました。

このような中、当社グループの当期の売上高は、販売数量の減少および鉄スクラップ・サーチャージ制度の下、鉄スクラップ価格の下落を反映した販売価格の下落などにより、前期比334億93百万円減の1,383億6百万円となりました。経常利益につきましては、コストダウンの実施にも注力いたしましたが、販売数量の減少、燃料価格の上昇、減価償却費の増加などにより、前期比93億25百万円減の16億70百万円となりました。当期純利益につきましては、固定資産除売却損の計上などにより、前期比58億98百万円減の5億9百万円となりました。

なお、当期の配当につきましては、当期純利益が5億9百万円となったため、基本方針に則り、期末配当は見送らせていただきました。(中間配当金は1株当たり2円を実施済み)

次期の見通し

今後につきましては、超円高の修正や政府の景気刺激策などによる需要回復への機運は高まっておりますものの、新興国の経済成長鈍化や国際競争の激化、そのような環境下でのわが国の電力価格値上げ問題などもあり、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き楽観を許さない状況で推移するとみられます。

こうした中、当社グループとしては、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力するとともに、需

要動向に即した生産の実施やコストダウンの徹底など内部努力を重ね、需要家ニーズに的確に対応した高品質の特殊鋼を安定供給できる事業体制の構築へ向けてグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

以上を総合的に勘案し、次期の業績につきましては、売上高は1,600億円、経常利益は50億円、当期純利益は30億円を見込んでおります。

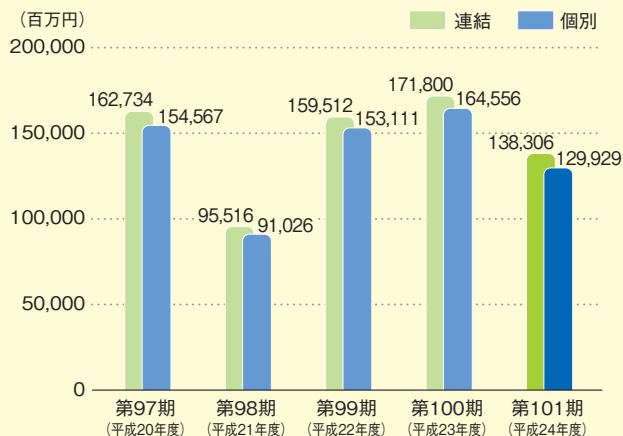
また、次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、期間業績に応じた配当を実施してまいります。現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

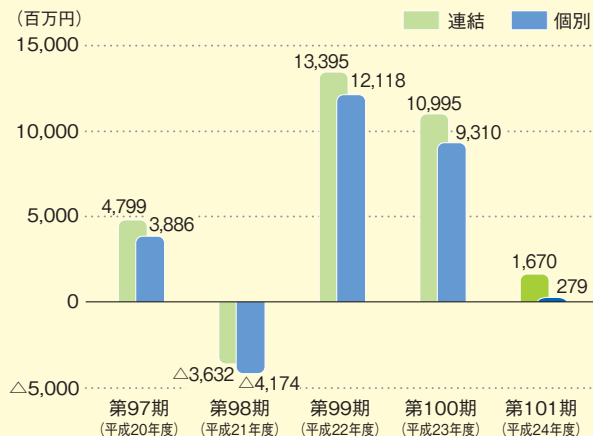
平成25年6月

業績ハイライト

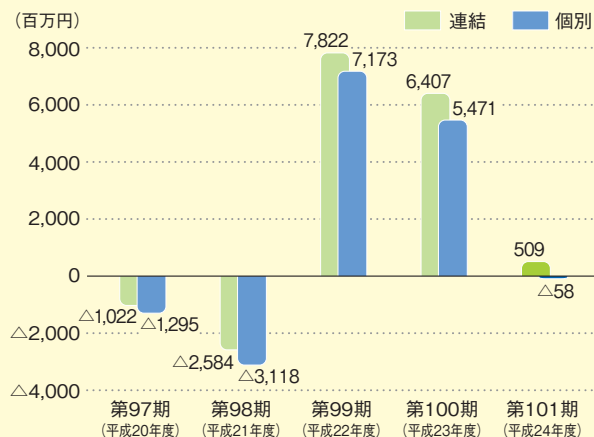
売上高



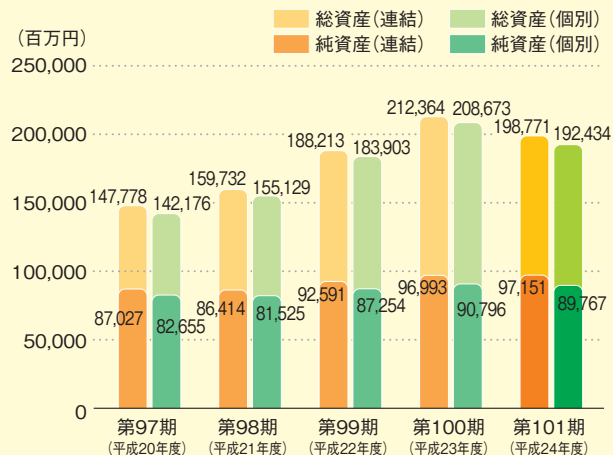
経常利益



純利益



総資産・純資産



セグメント情報

鋼材事業

中国をはじめとする新興国経済の減速に伴う建設機械・産業機械等の分野における需要の大幅な減退などにより、当期の販売数量は前期に比べ減少いたしました。これに加えて、鉄スクラップ・サーチャージ制度の下、鉄スクラップ価格の下落を反映した販売価格の下がりなどにより、売上高は前期比328億6百万円減の1,253億3百万円となりました。営業利益につきましては、コストダウンの実施にも注力いたしましたが、販売数量の減少、燃料価格の上昇、減価償却費の増加などにより、前期比117億41百万円減の2億77百万円の損失となりました。

売上高

1,253億3百万円

営業損失

2億77百万円

特殊材事業

耐熱・耐食合金、金属粉末製品などの製造および販売を行っており、当期の売上高は前期比10億2百万円減の59億71百万円、営業利益は前期比1億52百万円減の6億57百万円となりました。

売上高

59億71百万円

営業利益

6億57百万円

素形材事業

建設機械・産業機械等の分野における需要の減退などにより、当期の販売数量は前期に比べ減少いたしました。これにより売上高は前期比5億60百万円減の160億51百万円となりました。営業利益につきましては素形材事業子会社のコストダウンなどにより、前期比84百万円増の13億34百万円となりました。

売上高

160億51百万円

営業利益

13億34百万円

その他

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当期の売上高は前期比1億42百万円増の13億67百万円、営業利益は前期比18百万円減の46百万円となりました。

売上高

13億67百万円

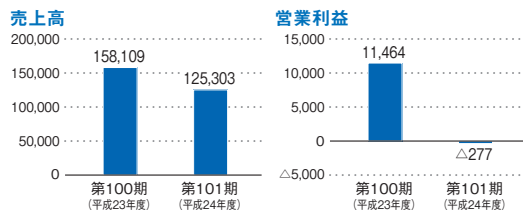
営業利益

46百万円

※各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

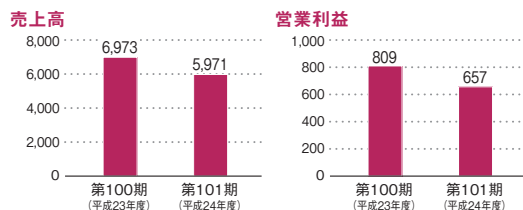
鋼材事業

(単位:百万円)



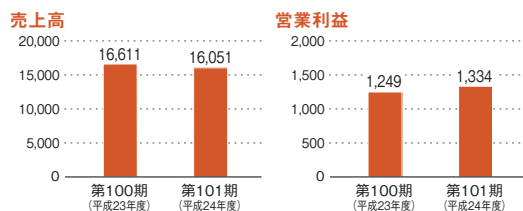
特殊材事業

(単位:百万円)



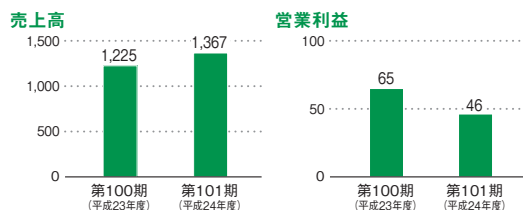
素形材事業

(単位:百万円)



その他

(単位:百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

当連結会計年度末
(平成25年3月31日)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	114,644
固定資産	84,127
資産合計	198,771
(負債の部)	
流動負債	65,057
固定負債	36,562
負債合計	101,620
(純資産の部)	
株主資本	95,480
その他の包括利益累計額	1,158
少数株主持分	512
純資産合計	97,151
負債純資産合計	198,771

(単位：百万円)

連結損益計算書

当連結会計年度
(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

科目	金額
売上高	138,306
売上原価	125,048
売上総利益	13,258
販売費及び一般管理費	11,741
営業利益	1,516
営業外収益	1,257
営業外費用	1,104
経常利益	1,670
特別利益	18
特別損失	408
税金等調整前当期純利益	1,279
法人税等合計	723
少数株主損益調整前当期純利益	556
少数株主利益	47
当期純利益	509

(単位：百万円)

連結包括利益計算書

当連結会計年度
(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

科目	金額
少数株主損益調整前当期純利益	556
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2
為替換算調整勘定	372
持分法適用会社に対する持分相当額	211
その他の包括利益合計	586
包括利益	1,143
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,054
少数株主に係る包括利益	88

(単位：百万円)

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度
(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,182	22,596	54,933	△ 1,767	95,944	1,419	△ 806	612	435	96,993
当期変動額										
剰余金の配当			△ 968		△ 968					△ 968
当期純利益			509		509					509
自己株式の取得				△ 7	△ 7					△ 7
自己株式の処分		△ 0		1	1					1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2	542	545	76	622
当期変動額合計	—	△ 0	△ 458	△ 5	△ 463	2	542	545	76	158
当期末残高	20,182	22,596	54,474	△ 1,772	95,480	1,421	△ 263	1,158	512	97,151

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度
(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

科目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	159
現金及び現金同等物の増加額	5,921
現金及び現金同等物の期首残高	16,499
現金及び現金同等物の期末残高	22,421

(単位：百万円)

かいさく 鉛フリー快削ステンレス鋼「QS12E」を開発

“鉛”を使わず環境に優しい グリーン調達化に対応

当社は、環境負荷の大きい“鉛(Pb)”を添加せずに、従来材以上の材料特性を持つ、“鉛”フリーのマルテンサイト系快削ステンレス鋼「QS12E」(キューエス・ジュウニ・イー)を開発しました。

“鉛”を使用していないため、グリーン調達化や有害物質全廃を進める各種分野のユーザーの要望に応えることができます。

「QS12E」開発の背景

有害物質の使用量削減に向けたニーズの高まり

近年、環境負荷低減の観点から“鉛”は各種分野で使用が避けられつつあり、今後、鋼材の“鉛”フリー化の要求はますます高まることが想定されます。当社は、こうしたニーズと社会背景に応えるため、マルテンサイト系鉛フリー快削ステンレス鋼「QS12E」を開発しました。

マルテンサイト系快削ステンレス鋼とは

医療、食品、半導体関連などの機械部品には「ステンレス鋼」が多く使用されており、その中でも、回転部品や支持部材等の強度が求められる用途には、「マルテンサイト系」ステンレス鋼が選ばれます。マルテンサイト系ステンレス鋼は、焼入焼戻しにより高強度化(高硬度化)できる特長があります。

さらに、複雑かつ寸法精度の高い加工が必要な場合には、被削性(加工が容易なように、削りやすさを高めた特性)に優れた「快削」ステンレス鋼が用いられることがあります。



快削鋼は、削りやすさを高めることで、鋼材の加工を容易にした鋼です。

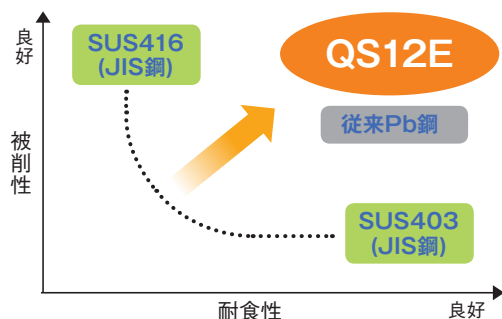
「QS12E」の特長

特長 1 “鉛”の代わりに“硫黄”を使用し 硫化物の組成を制御

「QS12E」は、“鉛”の代わりに“硫黄(S)”を添加しております。

通常、添加された硫黄は、鋼中で硫化物となり、耐食性低下の原因となります。しかし、「QS12E」では、成分を調整することで、硫化物の組成を制御し、耐食性の低下を抑えております。一方で、「QS12E」は、鋼中に硫化物が分散して存在することで、従来鋼(“鉛”使用鋼)以上の被削性も実現しております(※下図参照)。



「QS12E」の位置付け



通常、被削性と耐食性は反比例する関係にあります。しかし、「QS12E」は、両特性ともに兼ね備えております。

特長 2 高い被削性と耐食性、 さらに高強度化も可能

「QS12E」は、従来の“鉛”使用の快削ステンレス鋼以上の被削性を有し、耐食性にも優れております。また、焼入焼戻しによって、高強度化(高硬度化)できるとい、マルテンサイト系ステンレス鋼の特長も持ちます。このため、発錆を嫌う高強度部材に好適であり、特に重切削加工を受ける部品用途に適しております。

QS12E	SUS416
	
発錆なし	発錆

耐食性試験結果例(試験条件:相対湿度90%,20⇄50℃×20回サイクル)

会社概要

平成25年3月31日現在

社 名 山陽特殊製鋼株式会社
 英 文 社 名 Sanyo Special Steel Co., Ltd.
 設 立 昭和10年1月
 資 本 金 20,182百万円
 事 業 内 容 鋼材事業、特殊材事業、素形材事業、その他
 本 社 ・ 工 場 姫路市飾磨区中島3007番地 (〒672-8677)
 ☎ (079)235-6003 (総務部)
 支社・支店・営業所 東京支社、大阪支店、名古屋支店、広島支店、九州営業所
 従 業 員 数 連結2,829名、単体1,396名(就業人員)
 ホームページアドレス <http://www.sanyo-steel.co.jp/>

役員

平成25年6月27日現在

代表取締役社長	武田安夫	取締役	大井茂博
取締役副社長	田中延幸	取締役	柳本勝
専務取締役	塚本裕	取締役	新野員也
常務取締役	磯本辰郎	取締役	永野和彦
常務取締役	富永真市	常任監査役(常勤)	木村弘明
常務取締役	柳谷彰彦	監査役(常勤)	吉田敏彦
常務取締役	西濱涉	監査役(常勤)	佐々木英之
常務取締役	榮山博之	監査役	村上雅俊
取締役	小林正治	監査役	岩崎正樹

重要な子会社

平成25年3月31日現在

鋼材事業

連結子会社

- 陽鋼物産株式会社
(特殊鋼製品、製鋼原料、諸資材などの売買)
- サントク精研株式会社
(特殊鋼製品の加工・販売)
- 山特工業株式会社
(特殊鋼の加工、機械設備のメンテナンス)
- 山特テクノス株式会社
(特殊鋼の加工)
- SKJ Metal Industries Co., Ltd.
(特殊鋼製品の加工・販売)
- P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA
(特殊鋼製品の加工・販売)
- 山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司
(中国における特殊鋼製品の販売等に関する業務)
- Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.
(インドにおける特殊鋼製品の販売等に関する業務)

持分法適用関連会社

- Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.
(特殊鋼製品の製造・販売)

素形材事業

連結子会社

- サントクテック株式会社
(特殊鋼製品の加工)
- SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.
(特殊鋼製品などの輸入・販売)
- 寧波山陽特殊鋼製品有限公司
(特殊鋼製品の加工・販売)

持分法適用関連会社

- Advanced Green Components, LLC
(特殊鋼製品の加工)

その他事業

連結子会社

- サントクコンピュータサービス株式会社
(情報システム構築・運用・コンサルティング)
- サントク保障サービス株式会社
(警備業、施設管理等のサービス業務)

株式の状況

平成25年3月31日現在

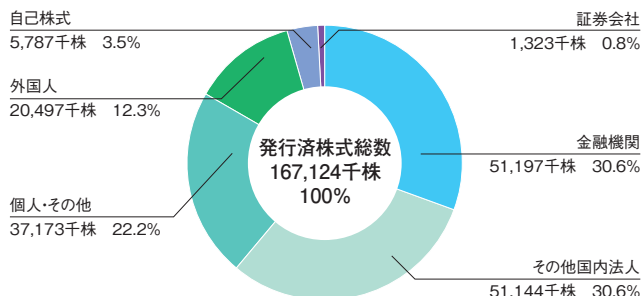
発行可能株式総数	474,392,000株
発行済株式総数	167,124,036株
株主数	16,786名

大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
新日鐵住金株式会社	24,256	15.14
山陽特殊製鋼株式会社	9,737	6.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,943	4.96
日本精工株式会社	7,470	4.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,050	4.40
株式会社三井住友銀行	5,696	3.55
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY IRISH CLIENTS	4,208	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,951	2.47
株式会社みずほコーポレート銀行	3,642	2.27
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,108	1.94

(注)当社は、自己株式5,787千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

株式の所有者別分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

同基準日 3月31日

配当の基準日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

公告方法 電子公告
【アドレス】 <http://www.sanyo-steel.co.jp/>
事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

〒540-8639
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

〒168-0063
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

お問合せ先 【フリーダイヤル】0120-782-031

上場証券取引所 東京(証券コード 5481)

単元未満株式の買増・買取請求制度のご案内

当社には、1,000株未満の株式(単元未満株式)の買増・買取請求制度がございます。

詳細は、上記お問合せ先までお尋ねください。

**SANYO
SPECIAL
STEEL**